# 未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:教育委員会事務局

_			
頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2,3	001	高等学校授業料	教育委員会事務局学校運営支援センター学務担当(6115-7832)
4,5	002	学校給食費	教育委員会事務局学校運営支援センター学務担当 (6115-7832)
6,7	003	就学援助費	教育委員会事務局学校運営支援センター事務管理担当(6115-7653)
8,9	004	学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金	教育委員会事務局学校運営支援センター給与・システム担当(6115-7873)
10,11	006	臨時職員報酬等の戻入	教育委員会事務局指導部教育活動支援担当(6208-9197)
12,13	007	大阪市立図書館Webサイトバナー広告掲載料	教育委員会事務局中央図書館企画·情報担当(6539-3327)
14,15	800	高等学校等奨学金貸付金返還金	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G (6208-9058)
16,17	009	高等学校等奨学金遅延損害金	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G(6208-9058)
18,19	010	高等学校等奨学金訴訟費用 高等学校等奨学金訴訟費用	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G(6208-9058)
20,21	011	就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入	教育委員会事務局指導部保健体育担当(6208-9141)
22,23	013	支払済み損害賠償金にかかる求償金	教育委員会事務局総務課法務・連絡調整グループ (6208-9079)
24,25	015	教職員給食費	教育委員会事務局指導部保健体育担当(6208-9143)

KIEL WILLIAM KIEL	所属	教育委員会事務局	担当	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ) 00	001	情権区分 非強制徴収公債権(非強 公)	債権名	高等学校授業料
---	----	----------	----	----------------	----------------	-----	------------------------	-----	---------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	Α

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	<b>ب</b>	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A	F30 <b>尾積</b>	37,721	0	37,721	2,939	1,534	4,473	7.8%	11.9%	33,248	1,439,124	1,436,388	0	1,436,388	99.8%	99.8%	2,736	97.5%	97.6%	35,984
В	市元 実績	35,984	▲ 16	36,000	3,465	2,420	5,869	9.6%	16.3%	30,115	1,414,299	1,410,668		1,410,668	99.7%	99.7%	3,631	97.5%	97.7%	33,746
C #	62 多正目標	33,746	0	33,746	3,375	1,237	4,612	10.0%	13.7%	29,134	1,385,100	1,382,300		1,382,300	99.8%	99.8%	2,800	97.7%	97.7%	31,934
D	<b>計2</b> 実績	33,746	0	33,746	3,626	3,459	7,085	10.7%	21.0%	26,661	1,349,084	1,346,494		1,346,494	99.8%	99.8%	2,590	97.6%	97.9%	29,251
	₹3 当初目標	31,934	0	31,934	3,193	4,124	7,317	10.0%	22.9%	24,617	1,385,100	1,382,300		1,382,300	99.8%	99.8%	2,800	97.8%	98.1%	27,417
F f	₹3 後正目標	29,251	0	29,251	3,217	1,348	4,565	11.0%	15.6%	24,686	1,284,336	1,281,767		1,281,767	99.8%	99.8%	2,569	97.8%	97.9%	27,255
	64 当初目標	27,255	0	27,255	2,998	1,707	4,705	11.0%	17.3%	22,550	0	0	0	0	-	_	0	11.0%	17.3%	22,550

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	!債権								整理	!債権				合計
		① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)		けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は	差押手続中のもの の 又は 交付要求中のも	⑤ 【強制公】	特約等又は分 納誓約により、 分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	は履行延期の特約ではより、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納付額では、完納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の 特約等又は分 納誓約を行った が、 分割納付の履		又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	等 又は 相続人間 を を を を を を を を と に は 人 人 不 存 た に だ に だ れ 続 人 れ 続 人 れ を た た に し く は 人 れ で た た が た た が た た が し た が し た り た り に り に り に り い い に い い い い い い い い い い	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】	(後) 消滅時効期間 が経過している もの		会計 残高配2のD (令2を受け) (令2を受け) (令2を受け) (令2を受け) (令5を受け) (令5を受け) (会3を受け) (会3を受け) (本3を受け) (本3を受け) (本4をの場となったと (本4をのよったと (本4をのよったと (本4をのよったと (本4を) (4を) (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (
過年度	未収債権 の件数 未収金 残高		121		3		40			75 9,887	237 25,603	行見込のないもの	1,058						9	して提出) 246 26,661
現年	未収債権 の件数		50								50								0	50
度	未収金 残高		2,590								2,590								0	2,590

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

令和2年度 決算見込に 296 おける 債務者数

	過年度	現年度
耳糸口室	判断を行う。 ・時効が近づいている滞納者については、内容証明郵便により催告を行い分納誓約書等の提出を求め、債務承認を得る取り組みを行う。	- 現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに、授業 料の納付書を送付する際に就学支援金の案内を同封し再周知を行う。 ・状況に応じて持建士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 ・引き続き、令和2年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。
耳糸写糸	<ul> <li>弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> <li>学校で把握している電話番号を確認するとともに過去の記録をもとに、債務者に電話連絡を行い納付交渉を行った。</li> <li>納付書を発送後、居所不明等で返戻されたものは、公用請求により新任予の調査し、判明後、再度納付書を送付した。また、それでも納付されないケースは現地訪問を行い債務者と分割納付等、直接交渉により納付勘要を行った。</li> <li>時効が近づいている滞納者については、現地訪問を行う等債務承認を得る取り組みを行った。</li> </ul>	- 学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに納付書を送付する際に就学支援金制度の案内を同封することにより保護者への再周知を行った。 - 弁護士による滞納登理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。 - 本市職員滞納者調査を行ったが未納者はいなかった。 - 令和2年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求めた。
記足	- 催告書を送付しても連絡がない未納者や、分納誓約書や納付計画書の提出に応じない未納者が存在する。 - H21年度以前の未納授業料については、把握している電話番号が、現在使用されていない、または、契約者が変更となっているケースが多く、直接、納付交渉ができない。 - 簡易裁判所は高校授業料の債権について 支払督促申立てを受付しないとしていることから、法的措置の実施となれば通常訴訟を行うこととなる。	授業料の納付方法としての口座振替の活用に関しては、システムの改修費に多くの経費が必要となる。
五章	「令和3年度の取り組み内容による」	「令和3年度の取り組み内容による」

過年度	現年度
後の状況を見ながら実施の判断を行う。 ・未納者の最新の住所を調査し、納付書の送付または現地調査を行い納付交渉を行う。 ・計画通りに分割納付がされなかった場合は、電話により状況を確認し納付勧奨を行う。	- 現年底分については、学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに、授業料の納付書を送付する際に就学支援金の案内を同封し再周知を行う。 ・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 ・引き続き、令和3年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。

所属	教育委員会事務局 担当	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ) 0	002	債権区分	私債権	債権名	学校給食費
----	-------------	----------------	---------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) B2 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	т'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	159,597	0	159,597	63,421	0	63,421	39.7%	39.7%	96,176	7,103,037	7,026,621	0	7,026,621	98.9%	98.9%	76,416	97.6%	97.6%	172,592
В	令元 実績	172,592	0	172,592	52,194	0	52,194	30.2%	30.2%	120,398	7,025,185	6,955,889	0	6,955,889	99.0%	99.0%	69,296	97.4%	97.4%	189,694
С	令2 修正目標	189,694	0	189,694	66,759	0	66,759	35.2%	35.2%	122,935	572,161	572,161	0	572,161	100.0%	100.0%	0	83.9%	83.9%	122,935
D	令2 実績	189,694	37	189,657	37,872	0	37,909	20.0%	20.0%	151,785	512,894	512,894	0	512,894	100.0%	100.0%	0	78.4%	78.4%	151,785
Е	令3 当初目標	122,935	0	122,935	43,260	0	43,260	35.2%	35.2%	79,675	572,161	572,161	0	572,161	100.0%	100.0%	0	88.5%	88.5%	79,675
F	令3 修正目標	151,785	0	151,785	32,298	0	32,298	21.3%	21.3%	119,487	2,970,424	2,970,424	0	2,970,424	100.0%	100.0%	0	96.2%	96.2%	119,487
	令4 当初目標	119,487	0	119,487	25,450	0	25,450	21.3%	21.3%	94,037	2,970,424	2,970,424	0	2,970,424	100.0%	100.0%	0	97.0%	97.0%	94,037

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権								整理	<b>!債権</b>				合計
:		① 深納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)		又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の	(5) 【強制公】 ・ 接押の公】 ・ 接種の ・ 文は ・ 接種の ・ まで ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ で ・ 表 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	納誓約により、 分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	⑦ 等等の 予等の 予等の 持ち できる	特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの			又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	等 又は 相続人調査後 な確定 若しくは 相続人不在 確定上が判断に 手れていないも の	人から債務整理の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受け たもの	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】	(多) 消滅時効期間 が軽適している もの		胰高配2のD (令2実績)の (令2実績)の (令2実績)の (令2)実績)の (会2)実績)の (会2)実 (表3) (表3) (表3) (表3) (表3) (表4) (表4) (表4) (表4) (表4) (表4) (表4) (表4
過	k収債権 D件数		3,083	34		1	160			933	4,211		35	31					66	4,277
	k収金 掲高		106,634	367	,	131	5,978			35,983	149,093		944	1,748					2,692	151,785
現の	k収債権 O件数		_								0								0	0
	k収金 浅高										0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、末収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

② 「产の機能は、延伸振病者や延伸体部に入り改定されている場合とのうでも、両星系上、木な販権が利用で利用しては、近れている。30次は、木な販権の小板のごかが取むになるものなれてア類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相総人が複数いる場合、相総制合と能い、債務が相談される(債務が利制と相談される)が、調査重具、未収債権の性数は1件、債務者数は1人を考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が遅かが最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ / 整理債権:{④ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑫ → ⑭ )】 マ⑭ 〕 又は⑯ → ⑭

令和2年度 決算見込に 3,376 おける 債務者数

	過年度	現年度
取組内容	・高額未納者を中心に弁腰士への滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を 行う。 ・各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況 を見ながら実施の判断を行う。 ・催告の際にペイジーの利用案内と多言語での案内文を同封する。	- 早期に教職員給食費の相殺処理・精算事務を行い、決算事務を完結する。
	・児童手当受給月に連動して催告書を送付し未納解消を図っている。 ・持護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。 ・各学校と連携し、過年度債権について分納室約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図っている。 ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。 ・健告の際にペイジーの利用案内を同封することにより納付方法の選択肢を拡げるとともに多言語での未納の案内文を同封することで外国にルーツを持つ保護者等に対 する納付動変を行った。 ・現地訪問を行い、分割納付等、直接交渉により納付勘奨を行った。	<ul> <li>・令和2年度は無償化のため本市職員滞納者調査を見送った。</li> </ul>
課題	・未納者の中には再三の催告に対して、分納誓約書の提出や連絡もなく納付意思を示さないケースもある。 - 最新の住所を調査し、現地調査を行っても居所不明となっているケースがある。	- 口座振替利用率のさらなる向上をめざす必要がある。
改善策	令和3年度の取り組み内容による」	_
5.	令和3年度の取組内容 ··· 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容	<b>享を踏まえて記載</b>
	過年度	現年度
_	<b>地十級</b> - 高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、 今後の状況を見ながら実施の判断を行う。 名学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 再三の借告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に より見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。 催告の際にペイジーの利用案内と多言語での案内文を同封する。 現地訪問の取り組みを強化し、直接、保護者等と納付交渉を行う。	<b>が</b> 中区
(参	考)令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載	
1	合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位	
2	本機収率について、政令指定都市平均との比較         大阪市 (上記1B+)         政令指定都市 平均           過年度徴収率         30.2%         現年度	大阪市 (上記18+*)         政令指定都市 平均         大阪市 (上記18+*)         大阪市 (上記18+*)         政令指定都市 平均           微収率         99.0%         合計(過年度+現年度)微収率         97.4%
*	①、②を記載できない場合は、その理由 政令指定都市すべてが給食費の公会計化を実施していないため未調査	

所属	教育委員会事務局 担当 学校運営支援センター事	管理担当 債権整理番号(3ケタ) 003	債権区分 私債権	債権名	就学援助費
----	-------------------------	----------------------	----------	-----	-------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) В1 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	江	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ġ'	±'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	92
В	令元 実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	_	-	0	0.0%	0.0%	92
С	令2 修正目標	92	0	92	92	0	92	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	1	_	0	100.0%	100.0%	0
D	令2 実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	1	_	0	0.0%	0.0%	92
Е	令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	_	-	0	0	0	0	0	-	-	0	_	_	0
F	令3 修正目標	92	0	92	92	0	92	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	_	_	0	100.0%	100.0%	0
G	令4 当初目標		0		·		0	_	-	0				0	_	_	0	_	_	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権								整理	債権			合計
		① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付	又は	けて、財産調査	差押手続中のも	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分	は履行延期の 特約等又は分		は履行延期の 特約等又は分		差押えを行った が、換価見込の	等	人から債務整理 の受任通知が	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	①4 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の	困窮中だが、債		残高の合計 = 上記2のD (令2実績)
	分類	のもの)	納付交渉中のもの	又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、	の	又は 換価予定のもの 【非系名。 (事務名。) の取 得強取付 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (特徴、) 取 (もの、) の (もの、) の (もの ) の (もo ) の (もo ) の (もo ) の ( もo ) の ( e ) o ) の ( e ) o ) の ( e ) o ) ( e ) o (	分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	が、	回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	分割納付の履		又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも	届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの		るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	止の決議を行え ないもの		のケ及びケ' 残高の数字の 一致を確認。 ただし四本一致。 に伴合は場合なセルナ に伴合は場合なセルナを 貴色(をセルンぶして して提出)
遊台	未収債権 の件数		2								2							0	2
度	未収金 残高		92								92							0	92
現台	未収債権 の件数										0							0	0
厚	未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
]	B 9 9	_
	債務者への連絡及び生活状況等の把握に努め、とりまく環境に改善が見られていないことを確認できている。 今後も引き続き交渉を行い、納付状況の改善に努め、債権回収を目指す。 X B	-
100 414	債権者の生活状況の改善が見られないため、債権回収に至っていない。 <b>累</b>	-
1	ф <b>Б</b>	-

	過年度	現年度
	文書・電話での督促回数を増やしていき、債権回収につなげたい。	
取組		
内		-
容		

所属	教育委員会事務局 学校運営支援センター	担当	給与システム担当	債権整理番号(3ケタ)	004	情権区分 非強制徴収公債権(非強 公)	債権名	学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金
	子校連呂又抜センダー	-				公)		

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	В1	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	江	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	<b>ب</b>	才'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	1,718	0	1,718	350		350	20.4%	20.4%	1,368	34,151	33,587		33,587	98.3%	98.3%	564	94.6%	94.6%	1,932
В	令元 実績	1,932	0	1,932	587	784	1,371	30.4%	71.0%	561	42,022	41,347		41,347	98.4%	98.4%	675	95.4%	97.2%	1,236
С	令2 修正目標	1,236	0	1,236	601		601	48.6%	48.6%	635	0	0	0	0	-	_	0	48.6%	48.6%	635
D	令2 実績	1,236	35	1,201	631		666	52.5%	53.9%	570	44,331	43,915		43,915	99.1%	99.1%	416	97.8%	97.8%	986
Е	令3 当初目標	635	0	635	267		267	42.0%	42.0%	368	0	0	0	0	-	_	0	42.0%	42.0%	368
F	令3 修正目標	986	0	986	496		496	50.3%	50.3%	490	0	0	0	0	_	_	0	50.3%	50.3%	490
G	令4 当初目標	490	0	490	264		264	53.9%	53.9%	226	0	0	0	0	_	-	0	53.9%	53.9%	226

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権							整理	債権			合計
		① 滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)	各種催告中	けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は	⑥ 換価猶予等双 は横行等又は 特約整約納付 があり、 の分割り、 の分割納 の分割納 のの完納却 内の完納以 内の完納以	⑦ 換価猶予等収 は履予等収 は限力等約により、 約額納付中だ が、 現在のは、現在のは、 更を するもの	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの		差押えを行った がないもの 又は 換価済だが、未 収収見込みがなみがな はまるの 【非・私】	等又は相続相線は調子を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	人から債務整理	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	① 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資		合計 残高の合計 (令之果植)のケ及びゲー 、残高の確認の五人に供う不除の数認の 上、提出的性子の、 場合は場合なつれた に伴うは場合なつれた 合計侵速り して提出)
近年	未収債権 の件数 未収金 残高		570	,						7 570							0	7 570
IJ	未収債権 の件数	8	3							8	-						0	8
ß	未収金 残高	416	3							416							0	416

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

令和2年度 決算見込に 15 おける 債務者数

	過年度	現年度
取組内容	- 交渉中のものについての調査を進め、微収または整理をおこなっていく。 - 分割納付による納付についても積極的に案内していく。 - 整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。	- 未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き続きすみやかな収納を図っていく。 ・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。 ・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。
取組実績	- 現住所の発覚した澤納者については、継続して督促状と納付書を送付した。 - 居所不明者について、住民票の請求によって所在の確認をおこなった。 - 債務者と電話での納付交渉を行った。	-取り組み内容のとおり実施した。
課題	・居所の把握ができている滞納者のうち、催告書や督促状を送付しているが、反応のない者がいる。 ・電話での督促も行っているが、応答がないため効果が見込めない。	- 毎月の戻入件数が多いため、退職者等の対応が遅れてしまう傾向がある。 ・退職者で連絡が取れなくなるものが多々見受けられ、対応が困難になっている。
改善策		- 未収になりやすい退職者等への納付書作成や送付等の対応を迅速に行う。 - 未収になりやすい退職者等への納付書作成や送付等の対応を迅速に行う。 - 件数が多い分、どのように催促をおこなっていくと効率がよいのかを検討し、今後の業務に活かしていく。

過年度	現年度
・債務者と連絡の取れなくなったものについては、調査等を実施し法的措置に移行する。 ・新規に発生した未収金について、迅速な対応を行えるように課内で調整する。	<ul> <li>- 未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き続きすみやかな収納を図っていく。</li> <li>・納付書・納入通知書の作成頻度を見直、、未収になりやすい退職者への迅速な対応を行う。</li> <li>・給与金原人通知の納付胡服に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通し、職員の支払意思を確認する。</li> <li>・長入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。</li> </ul>

所属	教育委員会事務局	担当	英語イノベーション	債権整理番号(3ケタ) O	006	情権区分 非強制徵収公債権(非強 公)	債権名	臨時職員報酬等の戻入
		_				公)		

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) В1 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分				I	合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ġ'	<b>.</b> '	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" = (エ+エ') ÷ (ウ+ウ')	p''' = $(p+p')$ ÷ $(p'+p')$	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	1,115	<b>▲</b> 42	1,157	42	0	0	3.6%	0.0%	1,115				0	_	-	0	3.6%	0.0%	1,115
B 令元 実績	1,115	0	1,115	31	0	31	2.8%	2.8%	1,084				0	_	-	0	2.8%	2.8%	1,084
C 令2 修正目標	1,084	0	1,084	1,084	0	1,084	100.0%	100.0%	0				0	1	_	0	100.0%	100.0%	0
D <b>令2</b> 実績	1,084	0	1,084	0	0	0	0.0%	0.0%	1,084				0	ı	-	0	0.0%	0.0%	1,084
E 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	1	_	0				0	1	_	0	_	_	0
テ 令3 修正目標	1,084	0	1,084	1,084	0	1,084	100.0%	100.0%	0				0	_	_	0	100.0%	100.0%	0
G 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0				0	-	_	0	_	_	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	1	12	13	14)	15	16		
		滞納発生直後	督促状送付後、	督促状送付後、	【強制公】	【強制公】	換価猶予等又	換価猶予等又		換価猶予等又		【強制公】	所在など調査後	債務者の代理		【強制公】	【強制公】	消滅時効期間		残高の合計 = 上記2のD
		のもの	各種催告中		差押手続中のも		は履行延期の			は履行延期の		差押えを行った		人から債務整理 の受任通知が			債務者が生活 困窮中だが、債	が経過している		- 上記200D (令2実績)
		(督促状未送付 のもの)	メは 納付交渉中のも	けて、財産調査	の 又は		特約等又は分 納誓約により、			特約等又は分 納誓約を行った		が、換価見込の ないもの		の受任通知か 届いているもの			困躬中たか、慎  権の特性上、停			のケ及びケ'
		07-007)	の	又は		換価予定のもの		分割納付中だ	回復を待つた	が.		又は		又は		るもの	止の決議を行え			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			-	行方不明等で	o o		あり、	が、	め、納付を猶予	分割納付の履		換価済だが、未		債務者が破産			ないもの			※ 残高の数字の
				所在など調査中				現在の分割納				収金が残り、回		手続中のもの		【非·私】				一致を確認の
	分類			又は	【非·私】			付額では、完納		再度、納付交渉		収見込みがな				法に基づく徴収	【非·私】			上、提出。 ただし四捨五入
	22.20			個人債務者が 死亡したため、	債務名義取得 のため法的手			まで10年以上要 するもの		中のもの		いもの	相続人不存在 確定だが、			停止の決議を 行っているもの	債務者が無資			に伴う不一致の
				相続人調査中	続中のもの	短制料打甲又は	ກາສຈະທ	9 9 5 00				【非·私】	健定にか、 停止の判断に			けっているもの	渉に応じず、履			場合は除く。
				のもの	190 1 49 049	強制執行予定							至れていないも				行延期の特約			(その場合は、
						のもの						得したが、債務	の				等を行えないも			不一致となった
												者の財産少額					Ø.			合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ
												により、強制執 行見込のないも								して提出)
												の								
H	<b>夫収倍</b> 権				-															
遁	未収債権 の件数		14								14								0	14
Ŧ	- 未収金																			
ΙS	未収金 残高		1,084								1,084								0	1,084
7.5	未収債権 の件数																			
り	の件数		0								U								0	U
Ü	未収金 残高										0								0	0
"	残高		0								U								U	U

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、末収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
Г	国内在住で「9月末での返済困難」と回答していた債権者(1名)に対し、電子メールにて10月から定期的に連絡を試みたが返信なし。12月に把握している現住所宛に納付	なし
	書を郵送して督促したが「宛名に該当なし」として郵便物が戻ってきた。	
Į		
A		
# P		
¥		
Г	合計14件(総額1.084千円)の債権のうち、いずれも回収には至らなかった。	なし
l,		
用糸写		
3		
¥		
L		
	C-NETは退職後の連絡がつきにくく(母国への帰還など)、交渉においても正確な英語による意思疎通が必要である等の困難な面がある。	なし
Ē		
苯		
L	No to the last of the first think of the Last of the l	
	住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。	なし
la		
4		
ĝ	f	
L		
5	. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容	容を踏まえて記載
	過年度	現年度
Г	住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。	<u>د</u>

	過年度	現年度
	住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。	なし
取		
組		
内容		
"		

所属	教育委員会事務局 担当	教育委員会中央図書館 企画·情報担当	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	大阪市立図書館Webサイトバナー広告掲載料
----	-------------	--------------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------------

1. 令和2年度の修正<u>目標( = 未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ··· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) В1 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	Ď'	±'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	_	_	0	0.0%	0.0%	15
В	令元 実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	_	-	0	0.0%	0.0%	15
С	令2 修正目標	15	0	15	15	0	15	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	ı	0	100.0%	100.0%	0
D	令2 実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	-	ı	0	0.0%	0.0%	15
Е	令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	_	_	0	0	0	0	0	-	-	0	_	_	0
F	令3 修正目標	15	0	15	15	0	15	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	_		0	100.0%	100.0%	0
G	令4 当初目標	0	0	0	0	0	0	_	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	_	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権							整理	債権			合計
		① 滯納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	(2) 督促状送付後、 各種催告中 又は 対付交渉中のも の	各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中	又は 交付要求中のも の	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 欠は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	⑥ 換価猶予等又 は履行等又 は履行等又 は特約誓約に かか 動り、 の分 り 切 の分 割納 付 の の り 利 の の う 割 の の う 割 り の り り り の り り り り り り り り り り り り り	は履行延期の 特約等又は分	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの		又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	等又は 相続も は続相続 相続だ定 は続大不存で は続大不存で が が に に が が に に が が に の り に が の に が い に が い が に が い が に が い が い に が い に が い い に が い い に い い い い	人から債務整理	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	④ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資		合計 残品の20切 のか及の報告の のか及の報告の のか及の報題の 大に行うでは場合の ・に行うでは場合の ・に行うでは場合を ・にはあるには場合を ・にはるいました。 ・には、 ・には、 ・には、 ・には、 ・には、 ・のも、 ・には、 ・になった。 ・になる。 ・にな。 ・になる。 ・になる。 ・になる。 ・になる。 ・にな。 ・にな。 ・になる。 ・になる。 ・になる。 ・になる。 ・にな。 ・にな。 ・にな。 ・にな。 ・にな。 ・にな。 ・にな。 ・になる。 ・になる。 ・になる。 ・にな。 ・になる。 ・にな。 ・になる。 ・
過年	未収債権の件数									0		1					1	1
現現	未収金 残高 未収債権 の件数	<u> </u>								0		15					15	15
	ま収金 残高									0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
		_
取組実績	住民栗の写しの公用語求及び法人参配の公用語求を行ったところ、住民栗の写しにより、平成30年に住所変更されていることが判明した。法人参配からは新たな情報は得られなかった。現住所に対して本人限定受取郵便にて催告書及び納入通知書を送付したが、保管期限切れで返送されてきた。簡易書留にて催告書及び納入通知書を送付し送付物が届けられたことを確認した。本人の居住の有無の調査及び財産調査のため現住所を訪問し、居住者より、債務者が住民栗上の住所に居住していないとの情報を得た。	
講題	電話による替促を繰り返し実施しているが、一度も本人が出ないため直接交渉には至っていない。また債務者が住民票上の住所に居住しておらず、実際の住所が不明 である。	-
改善策	定期的に住所先に対して、督促連絡を引き続き行う。	_

過年度	現年度	
	-	
	地十尺	

所属	教育委員会事務局	担当	学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金貸付金返還金
----	----------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) В1 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	tr.	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	р'	<b></b> '	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
Α	平30 実績	108,665	39,769	68,896	5,890	974	46,633	8.5%	42.9%	62,032	17,634	13,429	0	13,429	76.2%	76.2%	4,205	22.3%	47.6%	66,237
В	令元 実績	66,237	15,922	50,315	1,917	442	18,281	3.8%	27.6%	47,956	7,899	5,697	0	5,697	72.1%	72.1%	2,202	13.1%	32.3%	50,158
С	令2 修正目標	50,158	14,506	35,652	1,308	0	15,814	3.7%	31.5%	34,344	8,733	5,115	0	5,115	58.6%	58.6%	3,618	14.5%	35.5%	37,962
D	令2 実績	50,158	▲ 846	51,004	629	594	377	1.2%	0.8%	49,781	8,047	6,615	0	6,615	82.2%	82.2%	1,432	12.3%	12.0%	51,213
	令3 当初目標	37,962	5,910	32,052	1,308	0	7,218	4.1%	19.0%	30,744	8,733	5,115	0	5,115	58.6%	58.6%	3,618	15.7%	26.4%	34,362
F	令3 修正目標	51,213	5,544	45,669	656	0	6,200	1.4%	12.1%	45,013	8,257	5,118	0	5,118	62.0%	62.0%	3,139	10.7%	19.0%	48,152
	令4 当初目標	48,152	4,766	43,386	656	0	5,422	1.5%	11.3%	42,730	8,257	5,118	0	5,118	62.0%	62.0%	3,139	11.2%	18.7%	45,869

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権								整理	債権				合計
		① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)		けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、	差押手続中のもの の 又は 交付要求中のも	(5) 【強制公】 差押云後、 換価手記後、 換価予定のもの 【債務名、 (電子を表し、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の 特約等又は分 納誓約を行った が、 分割納付の履		が、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、に収見込みがないもの	等又は 相続人調査後 な確定 若しくは 相続と大統一存在 確定上が判断に 手れていないも の	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受けたもの	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			残高記2のD (令2実様)の (令2実様)の 方及の 大変表で 、 残数を確出四年 、 長地に場合は 、 はしい 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
過	未収債権 の件数	C	76	37	1	0	3	0	17	0	134	O	3	0	1	0	0	0	4	138
度	未収金 残高	C	23,686	15,232	1,692	0	231	0	6,299	0	47,140	C	1,912	0	729	0	0	0	2,641	49,781
現	未収債権 の件数	C	26	13	3 1	0	0	0	1	0	41	O	0	0	0	0	0	0	0	41
度	未収金 残高	0	950	384	85	0	0	0	13	0	1,432	C	0	0	0	0	0	0	0	1,432

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、末収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、大い食権の状況が連歩が乗む連んでなどいいつ場合とのこと、調整系に、木い収権他の仕級は11件、収防有象は1人と考え、3の表は、未収債権の状況が連歩が乗む連んでいる者の状況で分類する。 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の連捗が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ / 整理債権:〔〔⑩ 又は⑪ 又は〔⑫ → ⑬)】→ ⑭〕又は⑥ → ⑭

令和2年度 決算見込に 144 おける 債務者数

	過年度	現年度
1 1		- 返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・ 返還免除等の未申請者のお、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効の完成猶予を図ったうえで重点的に申請を促すとされても申請がない場合は 支払督促・訴訟などの法的計量により、債権保全に努める。 ・ 債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討してきた。
11 17 17	・令和3年3月末までに、期限変更手続の申請を行っていない者は返還免除対象者2名、返還対象者2名となった。 ・令和3年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、76.0%にあたる1,806,660千円の債権処理を完了した。 ・また1名594千円については、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。 ・新型コロナウイルス感染症の状況に配慮して訪問を控える一方、郵送・電話による督促を強めることとなった。	- 令和3年3月末までに、期限変更手続の申請を行っていない者は返還免除対象者32名、返還対象者2名となった。 - 令和3年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、76,0%におたる1,806,660千円の債権処理を完了した。 - ・新型コロナウイルス感染症の状況に配慮して訪問を控える一方、郵送・電話による督促を強めることとなった。
ing what		- 本人説明への切り替えや繰り返しの替促・案内により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。
10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1		- 引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由ごとに夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。

 過年度	現年度
	<ul> <li>・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。</li> <li>・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。</li> </ul>

ſ	所属	教育委員会事務局	担当	学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金遅延損害金
	77171-4	1717 27 27 1717	1==	7 年	风湿亚生品 (1077)	000	良惟色力	TA DATE	民作口	13 4 7 12 4 2 7 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度) В1 В1 В1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	р'	<b></b>	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	1,198	6	1,192	106	0	112	8.9%	9.3%	1,086	91	91	0	91	100.0%	100.0%	0	15.4%	15.7%	1,086
В	令元 実績	1,086	0	1,086	119	0	119	11.0%	11.0%	967	4	4	0	4	100.0%	100.0%	0	11.3%	11.3%	967
С	令2 修正目標	967	0	967	2	0	2	0.2%	0.2%	965	0	0	0	0	ı	_	0	0.2%	0.2%	965
D	令2 実績	967	0	967	0	0	0	0.0%	0.0%	967	55	16	0	16	29.1%	29.1%	39	1.6%	1.6%	1,006
Е	令3 当初目標	965	0	965	2	0	2	0.2%	0.2%	963	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	963
F	令3 修正目標	1,006	0	1,006	2	0	2	0.2%	0.2%	1,004	0	0	0	0	_	_	0	0.2%	0.2%	1,004
G	令4 当初目標	1,004	0	1,004	2	0	2	0.2%	0.2%	1,002	0	0	0	0	_	_	0	0.2%	0.2%	1,002

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	<b>ໄ債権</b>								整理	<b>債権</b>				合計
Г		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12	13	14)	15	16		
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中	各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中	を担当を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	【強制公】	換価値予等以 は特別を 特別を 特別を は を を を を を を を を を を を を を を を を を を	換価猶予等又は便等事以は履行を以より、 特約等数は分割納付中だが、 現在の分割納付中により、 が現在の分割納付する。 では、完納まで10年以上要するもの	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納誓約を行った が、 分割納付の履		【強制公子になるでは、 を押えを行うたかない。 を押えを行うためない。 は、後ののは、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、というない。 は、は、 は、というない。 は、 は、というない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	等 又は 相続人訓練人 制続人 制統定 には 相続となる を 者 相様に が に に は 人 人 不 存 た だ に が し く 人 、 人 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受け たもの	処分の停止の	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資	消滅時効期間 が経過している もの		残高記2の日 (令2の日 (令2家びゲケックラスを) (会2家びゲケックラスを) (会2家びゲックラスを) (会2家び大きなのか。 (表3なのの数記の (本3なのでは、 (本4なのセントを (そのものとなっとのものとなっとのものとなっとのものとなっとなっとのものとなっとのものとなっとのものとなっとのものとなっと、)
遊弁馬	未収債権 の件数 未収金 残高	(	96	6 (	0 (	0 0	0 0	0	C	0 0		により、強制執行見込のないもの		0	0	C		0 0	0	QEN空りJぶ して提出) 6
Ľ		· ·		`	Ĭ .	•	Ĭ		· ·		007			, and the second			· ·			00,
	未収債権 の件数	(	)	1 (	0	0 0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	C	(	0	0	1
度	未収金 残高	(	39	9	0	0	0	0	O C	0	39	0	0	0	0	C	(	0	0	39

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
耶組内容		
取紙実縁		- 令和2年度に新たに遅延損害金額が確定し、請求を行った6名分16千円は納付があった。
訝遐	<ul> <li>債務名義を取得した債務者の中には、遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。</li> </ul>	<ul> <li>・納期限を過ぎて納付した返還金について、遅延損害金が発生することを説明し速やかな納付を求めるとともに、今後については納期限を遵守した返還金の納付を求める。</li> </ul>
改善策	<ul> <li>各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。</li> <li>ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、取組みを進める。</li> </ul>	-各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。

過年度	現年度
- 各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。

所属	教育委員会事務局担当	2当 学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金訴訟費用
----	------------	-----------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度)

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	狂	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	т'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p'' = $(p+p')$ ÷ $(r+p')$	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	152	0	152	9	0	9	5.9%	5.9%	143	0	0	0	0	-	_	0	5.9%	5.9%	143
В	令元 実績	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	_	-	0	0.0%	0.0%	143
С	令2 修正目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	143
D	令2 実績	143	0	143	0	6	6	0.0%	4.2%	137	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	4.2%	137
Е	令3 当初目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	143
F	令3 修正目標	137	0	137	0	0	0	0.0%	0.0%	137	0	0	0	0	_	_	0	0.0%	0.0%	137
G	令4 当初目標	137	0	137	0	0	0	0.0%	0.0%	137	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	137

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	<b>ໄ債権</b>								整理	債権				合計
		① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は	差押手続中のもののでは、 のではでいる。 変付要求中のもののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	⑤ 【強制公】	分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、	特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の 特約等又は分 納誓約を行った が、 分割納付の履		又は 換収量がが、未回収見込め は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	な等又相な確若相能に は続人相続な に は続人に が 関係 を は を は を は を は た が に が れ に が れ た が れ に が れ た が り に が れ た が り れ に が り い り い り い り い り い り い り い り い り い り	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			会計 残高配2のD (令2を対す) (令2を対す) (令2を対す) (令3を対す) (令3を対す) ※残高の数認の 上、だし四不一談の 場合で場合となった。 (その場となった。
平度	未収債権 の件数 未収金 残高	(	) 14	1 10	3 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	0 0	0	0	47	3 0		者の財産少額 により、強制執 行見込のないも の	0	0	0	C	0 (	0 0	0	合計欄のセルを 黄色(塗りつぶ して提出) 22
現年	未収債権 の件数	(	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	c	0	0	0	0
度	未収金 残高	(	0		0	0	0	0	) (	0	0	0	0	0	0	C	) (	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、末収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に 22 おける 債務者数

	過年度	現年度
1	各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	
i	・1名6千円について、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。	・令和2年度については訴訟費用は発生しなかった。
	・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。 【	・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金が発生した場合には解消までに時間がかかることも予想される。
	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。 な 責	・新たに訴訟費用が発生した債務者に対しては、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

過年度	現年度
各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定して いるものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	- 新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。

所属	教育委員会事務局	担当	保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入
----	----------	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度)

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分				I	合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ò	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	<i>x</i> '	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	20
B 令元 実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	_	-	0	0.0%	0.0%	20
C 令2 修正目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	20
D 令2 実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	20
号 号初目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	_	0	0.0%	0.0%	20
F 令3 修正目標	20	0	20	20	0	20	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	_	-	0	100.0%	100.0%	0
G 今4 当初目標	0	0	0	0	0	0	_	-	0	0	0	0	0	-	_	0	_	_	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回收	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	1)	12	13	14)	15	16		確立の会員
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	各種催告中	又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも	【強制公】 差押ス手続中 大型では、 後、中のもの では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	納誓約により、 分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	は履行延期の	特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の 特約等又は分 納誓約を行った が、 分割納付の履		又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	等 又は 相続人間 を を を を を を を を と に は 人 人 不 存 た に だ に だ れ 続 人 れ 続 人 れ を た た に し く は 人 れ で た た が た た が た た が し た が し た り た り に り に り に り い い に い い い い い い い い い い	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受け	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】	消滅時効期間 が経過している もの		残高の合計  上記2のD (令2実績)のケ及びケ'  残高の数望の  上提出。 ただし四不一致。 ただし四不一致。 ただし四不一致となった  その場合は、 不一類となった  合計欄のセルを
過	未収債権の件数											石の財産が設備により、強制執行見込のないもの	1						1	黄色(塗りつぶ して提出)
	未収金 残高										0		20						20	20
	未収債権 の件数										0								0	0
度	未収金 残高										0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
取組内容	・市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーに相談した。	_
実績	・市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーから、「私債権における債務者の所在調査は、債権の内容に関わらず、全て法令で定める事務に該当する(債権管理の手引きP92参照)。したがって、まずは公用請求により、住民票を取得すべきである。」との回答を得た。	
課題	債務者の所在地の調査。	-
改善策	市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーの回答のとおり、公用請求を行う。	_

所属 教	<b>「委員会事務局</b> 担当	総務部総務課	債権整理番号(3ケタ) 0	013 債	<b>私債権</b>	債権名	支払済みの損害賠償金にかかる求償金
------	-------------------	--------	---------------	-------	------------	-----	-------------------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度)

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	<b></b>	æ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	-	_	0	0.0%	0.0%	43,615
В	令元 実績	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	-	0	0.0%	0.0%	43,615
С	令2 修正目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	-	ı	0	0.0%	0.0%	43,615
D	令2 実績	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	-	ı	0	0.0%	0.0%	43,615
Е	令3 当初目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	-	ı	0	0.0%	0.0%	43,615
F	令3 修正目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_		0	0.0%	0.0%	43,615
G	令4 当初目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	-	0	0.0%	0.0%	43,615

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

					回収	債権							整理	債権			合計
分類	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 耕付交渉中のも の	各種処分に向けて、財産調査中 マは 行方不明等で 所在など調査中 又は	又は 交付要求中のも の	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 欠は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	⑥ 換価猶予等又 は履行等又 は履行等又 は特約誓約に かか 動り、 の分 り 切 の分 割納 付 の の り 利 の の う 割 の の う 割 り の り り り の り り り り り り り り り り り り り	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの		又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】	等 又は 相続人調査後 な確定 若しくは 相続人不在 確定上が判断に 手れていないも の	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	④ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資		会計 残高配2のD (令2家様) のケ及の数認の 上 ただしみでは、 残高を確出。 五数のの数認の 上 だしみでは、 ただしみでは、 に保合は場合は、 (その場合はなったと 黄色様となったと 黄色様というと
過年度 未の 未残未の 未残未の 未残 未の 未残 まの 未残 まの 未残 まの 未残 を を を を を を を を を を を を を を を を を を					43,615				1 43,615 0	0						0	1 43,615 0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
取組内容	・債務者と協議を重ね、計画的な納付を求める。 ・弁護士に債務者の財産調査等を委託し、金融機関に照会を行う等財産状況の把握に努める。 ・今後必要に応じて、強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。	-
取組実績	<ul> <li>・求償金債権の回収にかかる相手方との協議、財産調査等について弁護士の委任契約のもと、弁済にかかる交渉を継続的にを行った。</li> <li>・弁済協議に基づき、令和2年3月から継続的な遅延損害金に係る一部弁済を受けている。</li> </ul>	_
課題	・債務者が財産状況等の自主的な開示を拒否しており、財産状況が不明であり、返済方法の合意ついて交渉が難航している。 ・債務者本人に計画的な納付を求めるが、弁済資力がないことを理由に完済に向けた協議が難航しており、長期化が懸念される。	_
改善策	・顧問弁護士と相談のうえ、必要に応じて強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。 ・債務者の財産開示について、協議の状況を踏まえながら手続を進める。	_

	過年度	現年度
	・債務者に遅延損害金の一部任意弁済を継続させつつ、元本についても計画的な納付を求める。	
	・必要に応じて顧問弁護士に法律相談を行い、状況に応じた適切な対応がとれるように努める。 ・今後必要に応じて、強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。	
	・本人所有の不動産等の状況を定期的に確認し、あらゆる側面から回収方法を検討する。	-
容		

所属	教育委員会事務局	担当	指導部保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	教職員給食費
----	----------	----	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和2年度の修正<u>目標(三未収金残高目標)</u>の達成状況 ··· いずれかの記号を入力 ※修正目標 ···· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 合計(過年度+現年度)

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	<b></b>	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
А	平30 実績		0				0	-	_	0				0	_	_	0	_	_	0
В	令元 実績		0				0	-	_	0	81,218	81,212		81,212	100.0%	100.0%	6	100.0%	100.0%	6
	令2 修正目標	6	0	6			0	0.0%	0.0%	6				0	_	_	0	0.0%	0.0%	6
D	令2 実績	6	0	6	0		0	0.0%	0.0%	6				0	-	_	0	0.0%	0.0%	6
Ŀ	令3 当初目標	6	0	6			0	0.0%	0.0%	6				0	_	-	0	0.0%	0.0%	6
F	令3 修正目標	6	0	6	6		6	100.0%	100.0%	0				0	_	-	0	100.0%	100.0%	0
G	令4 当初目標		0				0	_	-	0				0	_	_	0	_	_	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) ··· 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、直円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

						回収	債権								整理	債権			合計
		① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	各種処分に向 けて、財産調査	又は 交付要求中のも の	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約誓約により、 分納誓納付中で あり、	は履行延期の 特約等又は分	は履行延期の特約等により、 債務者の資力 回復を待つため、納付を猶予				等 又は 相続人調査後 なお相続人未	人から債務整理	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	(項) 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の	困窮中だが、債		残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の
	分類			又は	【非・私】 服債務名義取得 のため法的手 服物中のもの	債務名義の取 得後、	付額で、10年以 内の完納見込	が譲では、完納 まで10年以上要 するもの	いるもの	再度、M付交渉 中のもの		収見込みがな いもの 【非·私】	若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも	7 12 10 60		法に基づく徴収 停止の決議を	【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の		上、提出 ただL四倍五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色(塗りつぶ して提出)
過	未収債権 の件数		1								1							0	1
度	未収金 残高		6								6							0	6
現	未収債権 の件数										0							0	0
度	未収金 残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

は、アルスは、アルスは、大い食権の状況が過ぎた。 (債務が出来により、本い収権を用限は11件、原的有象は1人と考え、3の表は、不収債権の状況が連移が乗む進んでいる者の状況で分類する。 (債務が充定した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が相続される (債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は11件、債務者数は11人と考える。 それぞれの相談人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最もかまい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況が進歩が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑥ 又は⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩ )又は⑥ → ⑩

令和2年度 決算見込に おける 債務者数

	過年度	現年度
1		-
1 41 41	<b>H</b>	-
ting with		-
10 10 10	文 <del>-</del>	-

	過年度	現年度
	未収分の納付書を再度、債権者の自宅宛てに送付し、債権者と連絡のとれるメールにて督促を実施している。(6月8日) 引き続き、返還がなされるまで督促の連絡を行い、場合によっては、債権者の自宅へ訪問する等働きかけを強める。	
	いたがた、200mのでは、100mmには、100mmによっている。 100mmには、20	
取組		
内		-
容		